

# 放射能リスク意識の社会的考察

——原発始動時期までの報道を中心に——

藤 川 賢

## 1 原子力と放射能をめぐる選択

2011年3月に発生した福島原発事故は、放射能への不安を広くかきたて原子力政策の見直しを迫ったが、その後、高速増殖炉「もんじゅ」を含めた複数の廃炉など原発の縮小傾向が明らかになる一方、政策としての原発の中長期利用、再処理・プルトニウム発電などの方針は変わらず、全体の方向性は定まっていない。広島・長崎以来、放射能の恐怖を認識していたはずの日本で甚大な原発事故が発生したのはなぜか、今後同じことがくりかえされない確証はあるのか、といった問いは残されている。それについて、福島事故後もいくつかの先行研究が、不安を抱えながらも科学的可能性への希望から原子力への期待が上回ってきた歴史を検証している(武田 2011, 山本 2012, 2014, 中尾 2015など)。

ただし、これらの先行研究でも明らかなように、放射能への不安と原子力への期待とが明確な形で比較された上で前者が却下されたわけではない。福島原発事故以前から放射能への不安は事故やトラブルなどの事件が起きるたびに再燃し、原発の新規立地に対しては強い反対運動が起きることが常だった。とくに混乱の際には、通常時以上に微量の放射能まで忌避されることが多い。それはしばしば「風評」と称されるが、すべてが「風評」で片づけられるわけではなく「風評」と現実のリスクの境界、「風評被害」と「実害」の境界は、今も明らかではない。原子力発電はその中で拡大してきたのである。

歴史をさかのぼるとX線など放射能の利用は核分裂エネルギーに先立ってお

り、発見当初から大きな期待を受けた。その急速な展開は副作用をともなったが、火傷のように因果関係が分かりやすいものから発がんのように次第に明らかになったものまで多様で、いまだに分からない部分も少なくない。放射能をめぐる「風評」の話題がビキニ水爆実験・第五福竜丸被ばくの1954年から2011年までくり返されてきたように(関谷 2011)、放射能に関するリスク感覚は科学的知識を蓄積して構築されてきたものというより、全体的には、安全性を高く評価して放射能を積極的に摂取しようとする動きが減って、低線量でも可能な限り避けたいという感覚が多くなりつつも、原発推進との間で大きな振幅をもって行き来している。それを動かしているのは、低線量リスクの科学的知見だけでなく、安全性一般に関する社会的な敏感さなどであるように見える。

関連して考える必要があるのは地域との関係である。放射能は普遍的に存在し、汚染問題が生じてもその範囲を限定することはきわめて難しい。にもかかわらず、放射線が見えにくいためもあって、放射線をめぐる「風評」被害は具体的な地名と関連づけられることが多い。「広島」や「福島」は差別の対象になることも少なくなかった。この傾向は差別として問題であるのと同時に、放射能リスクに関する社会的な議論にとっても障害になり、曖昧なままで他人事に終わらせてくる一因だったと考えられる。

多数の分かりにくいリスクに囲まれた「環境リスク社会」において(寺田 2016)、リスクへの意識を個人がどのように感じ、社会がどのように共有するかという問いは重要性を増している。放射能をめぐる歴史はその考察にとっての先行例になるだろう。社会問題の構築や興隆の過程が追いやすいのに対して忘却や放置に関する社会意識の変遷をどのように後追いでできるかは難しい課題だが、本稿は、その試みとして「NHK番組アーカイブス学術利用トライアル」で閲覧したNHK保存番組を中心に、報道における放射能への不安の位置づけを追うものである<sup>(1)</sup>。

## 2 放射能による健康被害への着眼

放射能によるとみられる健康影響が明らかになるのは19世紀の終わりである。1879年に鉱山にかかわる肺病が詳しく報告された。ただし、当初は放射能との関係は明らかではなく「山の病気 Bergkrankheit」とのみ呼ばれ、ドイツとチェコのウラン鉱山についてこれがラドンガスによるものと判明したのは1921年で、両国は1932年までに鉱山労働者のガンなどを職業病に指定している(原子力総合年表編集委員会 2014: 602, 614)。1920年代に入ると放射線医学研究者の病気が顕著になり、1925年に悪性貧血で亡くなったパリのラジウム研究所の同僚についてマリー・キュリーたちが作成した調査報告書は、同研究所が放射線障害を公然と認める最初の報告書になった(中尾 2015: 125)。アメリカでも時計の夜光塗料を塗る仕事をしていた若い女性たちにガンなどが多発し、1920年代には問題化している。これら一連の労働災害は被ばく線量上限の基準設定に向けた動きにつながる(中川 2011)。

日本の新聞でも、1921年にはラジウムによる生殖能力への影響(『読売新聞』1921.4.9)、翌年には同じく眼や抵抗力への影響が報じられている(『読売新聞』1922.7.23)。さらに、1925年にはレントゲン医療従事者に健康被害がはなはだしく、恩給の対象にすべきだとの動きがニュースになった。その中では宮原立太郎博士の言葉が次のように引用されている。

私なども両手にやけどを負っている一人であるが、レントゲン傷害はこればかりでなく生殖線(ママ)をおかし、男女とも生殖力を奪う。レントゲンをとり扱って居る者に子の少いのも其為(そのため)である。最も甚だしいのは血液に作用した場合で大抵貧血に似た症状を呈して死ぬ。之(これ)に対してまた完全な予防法がないので困る。でもし(ママ)、法律が改正されても適用されるのは役所だけで民間の者は除外されようから、此の方に

対しても学術の進歩を促す上から何とか適当な待遇法を講ずるのが至当だろう(『読売新聞』1925.9.30)

ただし、こうした危険は職業上のものとして社会的関心をひくことがなかったと指摘されている(山本 2012, ワート 2017)。この傾向はかなり長く残るようで、第五福竜丸事件後にも東大放射線科主任教授の中泉正徳は次のように述べている。

日本では昭和12年8月2日に診療用X線装置取締規則というのができて、不完全ながら健康管理の法規ができたのです。それが不完全である上に、それを実行する実行力が厚生省にない。だから不完全のものさえ条文通り行われていない。その証拠にわれわれ放射線で働いている者は、ほとんど例外なしに——文字通り例外なしに白血球が減っている。それから去年厚生省で1200万人の肺病患者を対象に、結核の実態調査をやったが、あの時に働いたX線技術者がみなくたびれてしまった。ひどいものです。(武谷編 1954: 127)

『長崎の鐘』『この子を残して』などで知られる永井隆も、被ばくの数年前から白血病になっており、被ばくについては注意していたものの、戦争が始まって忙しくなるとそれどころではなかったと書き、健康よりも仕事を優先させる姿勢は原爆被災後も一貫している(永井 2003: 12-18)。これらは戦争前後の時代の特徴を反映しているとはいえ、職業などとの関係では時間や地域を超えた普遍性をもっているようにも感じられる。かなり後年に、高木仁三郎は、注意していても実験中に放射性物質に触れてしまうことが多いという自身の体験を語った後、次のように述べている。

我われはどんな核汚染にさらされるかもしれません。そういう時代だからこそ、放射能というのはどのようなものか、どういふにはたらくのか、どんなふうに関に影響を与えるのかということ、もったきちんと知らなくてはいけな。賛成、反対以前に、まず正確に知らなくてはいけな。しかし、そここのところがまだできていません。できていないどころか、原子力推進の原子力屋さんというの、そもそも放射能を閉じ込めることができるという基本的立場に立っていますから、非常に楽観的に考えているのです。(高木 2000 : 91)

### 3 原子爆弾をめぐる恐怖と放射能の位置

原子爆弾の開発を推進した大きな要因として恐怖が挙げられる。1938年にドイツの物理学者オットー・ハーンとフリッツ・シュトラスマンがウラン原子の核分裂を発見し、原爆製造の可能性が高まった時、アメリカの科学界は驚愕とともに脅威に揺れた(ストーン他 2015 : 312)。当時のアメリカにはナチズムから逃れるためにヨーロッパからわたってきたユダヤとかかわる科学者が多く集まっており、彼らにとってドイツによる原爆製造は現実的で切実な恐怖だった。それが1939年のルーズベルト大統領に宛てた原爆開発計画要請の手紙につながり、マンハッタン計画が動き出してから多数の科学者がドイツとの開発競争に勝つために献身する原動力になった。戦後の核開発も、ソ連との競争に負けてはならないという切実感によるところが強い。マッカーシズムとも深くかわる共産主義勢力への対抗を強化する発言には、やはり競争に負けることの恐怖が強調される。

その際に重要なのは、核戦争への恐怖より敗北への恐怖が強く、被爆によって自国の半分を失ってでも、敵を壊滅させ勝利することが必要だという考え方が通用したことである。たとえば、マンハッタン計画の広報も委任されていた

ニューヨーク・タイムスの記者ウィリアム・L・ローレンスは、朝鮮戦争の開始直後の文章の中で、防備が弱ければ凶暴な独裁者が攻め込んでくる脅威にさらされている世界では、「原子兵器の生産と使用を禁止するどんな計画にも非常な危険がひそんでいる」と書く(ローレンス 1951 : 87-88)。こうした記述を生む背景にはいくつかの要因が考えられるが、その一つとして放射能リスクへの軽視がある。少し長いが、ローレンスの記述を見てみよう。

他の大量破壊兵器と比べて、一層罪悪的な兵器として原子兵器を取り上げる最大の理由は、それが放射能を持っているためである。しかしながら日本で爆発した原子爆弾でさえ、その放射能の大部分が大気の上方に逃げていくようにわざと高い所から落とされたのだ。また前に説明したように水素爆弾は故意に臙装するのでなければ、大量の放射能を発散しないであろう。(中略)それら(=原水爆=引用者注)の使用をまったく放棄することは肉体的ばかりでなく精神的な自殺に等しい。なぜならば、それは赤軍の進軍を黙認することを意味するからである。(同上 : 104-105)

ここでいう「臙装」とは爆弾の外装を鉄鋼などに代えてコバルトなどそれ自体が放射性を帯びる素材とすることで、放射性物質を意図的に増やし、その拡散範囲を広げることを指している。その「臙装」をしなければ原爆も水爆も爆弾の威力による破壊範囲の外まで放射性物質が拡散することはない、という主張である。現実がそれと異なることは広島、長崎あるいはビキニ水爆実験などで明らかなおりだが、原爆使用の当初からこうした主張は存在した<sup>(2)</sup>。こうした主張が生まれる理由の一つは、他の大量破壊兵器より「一層罪悪的な兵器」の使用する(した)ことへの糾弾を避けるためであり、もう一つは、地上戦での戦略兵器として用いられた場合の自国の兵士や近隣住民の不安を顧慮したものである<sup>(3)</sup>。

#### 4 原爆被災後の放射能への認識

アメリカ軍は、広島・長崎の原爆による破壊の効果について強く宣伝する一方で、放射能による健康影響については強く否定した。1945年9月6日、GHQのファーレル准将は「原爆放射能のために苦しんでいる者は皆無」と述べ、それに関する報道を厳しく規制した(高橋 2012: 49)。19日にはGHQがあらゆる刊行物に対するプレスコードを出し、とくに原爆症については、医学雑誌を含めて格別に厳しく検閲された(中国新聞社 1966: 128)。

この時期には違和感がなかったのかもしれないが、その前後で原爆に関する報道は大きく変わる。より正確には大きく減り、放射線障害は被害者以外の認識から抜け落ちていくように見える。たとえば、『敗戦日記』で高見順は、広島 of 被災翌日にはそれが原子爆弾であることを知り、その後も原爆にくりかえし言及しているが、9月11日の『読売』に、原子爆弾にやられて一カ月後の長崎、広島 of 現地報告が出ている。すごい。米調査団の記事も出ている」と書いたのを最後に、原爆関連の記述が見られなくなる<sup>(4)</sup>。プレスコード以降、新聞各紙の記事が激減したことが理由だと思われる。ちなみに、これに該当すると思われる記事は前日10日にもあり「恐怖ピカドンのガス 復旧の人影さえ見えず」の見出しで惨状が続く広島市民の不安を次のように伝えている。

市街は相生橋南方を中心に約二キロの半径下にある地域はすべて一物もなく焼けただけ、その外側約一キロの周辺も猛烈な爆風圧に飛ばされて倒壊し、無人に近く、たまさか住む人の影を見ることすら奇異に感じられる。いまなお市街にウランの放射が存続しつつあるか否かは専門家の調査と研究の結果にまち、その人体に及ぼす影響もまた不明であるが、爆撃直後第一に復旧した水道につづいて蠅も生まれ、蚊も人の臭いをしたって飛んではいるが、爆心地に近づくにしがって一種異様な臭気が地の底から立ち

上り、市民はこれを“ピカドン(原子爆弾)のガス”と呼んでそれを吸うことを恐れている。(『読売報知』1945.9.10)

同様に、1945年9月22日公開の『日本ニュース』は9月3日の広島市外の惨状を伝えているが、そのナレーションにも、「原子爆弾の恐ろしさは、爆死、もしくは熱線のやけどによって一挙に莫大な死傷を出すばかりでなく、放射能の作用により、白血球、赤血球の減少によって、生命を奪われるということである」の一文が加えられており、放射能の恐ろしさに言及している<sup>(5)</sup>。こうした認識がある程度共有された中での情報規制によって、次第に「原爆症はすでになくなった」と、一般の人たちが認識するようになったのである(中国新聞社1966:129)。それは、広島からの被害の否定という側面をともなうことになった。その様子は次のような場面に象徴される。

(昭和=引用者注)22年12月7日、天皇陛下は広島を訪問された。その前日「広島市は原爆のため現在人間の健康上や植物の發育上なにか影響があるか」とのご下問にたいし、楠瀬広島県知事はこう答えている。

「広島市の原爆影響については、人体の健康は全く心配なく、ただ植物が学問的にいえば多少の影響を残している程度で、決してご心配はいりません」

原爆後遺症に苦しむ被害者は、政治が自分たちを見捨ててゆくのを黙って耐えた。(同上:69)

## 5 復興と平和——75年不毛説のその後

中国新聞社は、1945年をふりかえる記録誌のなかで、原爆被災後の疎開先で自力発行を再開した9月3日ごろを記述する導入部に、「広島は『一切の生



物は生息不可能』との風評にもさらされていた」と書いている(中国新聞社 2012:34)。「風評」は福島原発事故後の時期だからこそ選ばれた表現だろうが、当時の広島の人たちにとって「原子爆弾の毒素は今後75カ年影響力を持つ」という報道の真偽はもっとも知りたい点であり(同上:38)、ファーレル准将による否定が持つ意味も大きかったと思われる。中国新聞社(1995:13)によれば、「70年(75年)生物不毛説」の発端は、原爆製造にかかわったハロルド・ジェイコブズ博士の談話で、1945年8月8日のワシントン・ポスト紙に掲載されたものである。FBIの圧力で国内向けには同博士により否定されたが、日本向けには謀略的意図もあってそのまま流されたという。日本では、8月下旬のいくつかの新聞で報道された。たとえば、次のような記事である。

当時の米国放送は「広島は75年間人畜の生存を許さぬ土地となった。また被害調査のため学者を派遣するがごとき行為は自殺に等しい」と繰り返し宣伝、ウラン原子の破壊のため無数のウラニウムは地上に灰をまいたように降り積もり、さらに当時爆心の風下にあった己斐付近には猛烈な豪雨とともにウラニウムが深く土中に浸透したのである。…(被ばく1週間後に爆心1キロで復旧作業をした軍人23名の白血球が大幅に減少)…この結果、負傷は広島を離れぬ限りいつまでも全治せず、頭痛、眩暈、悪心、食欲不振、口渇、倦怠感、便秘などの症状を○するのである。要するにウラニウムの放射○○作用は広島の再起に一大打撃を与えてしまったのである。」(引用者注=○は判読不明、『読売報知』1945.8.25)

ファーレル准将による否定は、『中国新聞』9月10日に「嘘(うそ)だ、75年説」の4段見出しで詳しく報じられた(中国新聞社 2012:38)。それは市民自身にとっても大きな意味をもったし、対外的な訴えも込められたものと思われる。上記のようにGHQのプレスコードのもとで原爆に関する報道は全体とし

て大きく減るのだが、復興を強調するそれらの記事の中で75年不毛説は逆説的によく使われるようになる。

食糧の確保、生活基盤の立て直しから復興へという要求は全国的なものとはいえ、壊滅的な被害を受けて「不毛の地」と言われた広島市においては、それはなおさら強かった<sup>(6)</sup>。他の戦災都市に先駆けて国の復興支援を得るためにも「平和」が強調され、原爆被災は平和に置き換えられていく<sup>(7)</sup>。1946年8月6日の広島市の式典は「平和復興祭」と題して復興に力点が置かれ、翌47年は平和祭として広島市の歴史的な「平和宣言」が出される一方、お祭り騒ぎになったとの非難の声が起きた(中国新聞社 1966: 87-90)。1949年には8月6日にあわせて、国の「広島平和記念都市建設法」が公布された<sup>(8)</sup>。急速な建設工事と人口回復によって75年不毛説は払拭されていく。

他方、新しい都市の成長の陰で健康被害を受けた人たちなどはとり残されていた。その中で、「平和記念公園」以外に平和記念都市が他の戦災復興都市とどう異なるのか、被災者の思いはどのように伝承されるのか、という問いが、大きなものになっていくのである。1957年のNHK短編映画「都市シリーズ広島」は、次のように紹介している。

70年間すべて生きとし生けるものはこの町に住めないといわれていましたが、人口も戦前の40万を超えました。もっとも当時原子爆弾を受け、そのまま住んでいるのは、およそ8万5千人、後は他の土地から来た人たちですが。(1957.8.15放送)

言うまでもなく、これは広島にかぎらず東京や大阪など他のあらゆる都市にあてはまる。全国的に経済成長が優先される中で少数者となる被災者たちは忘れられていき、中尾麻伊香が「原爆がもたらした被害は、多くの日本人にとっては他人事であった」と評する状況になるのである(中尾 2015: 325)。原爆被

害者は「少なくとも、戦後12年間は国から完全に放置されて」いるのであるが、その中でも、長崎と広島では放射線の被害に苦しんでいる被爆者の救済が模索されていた(高橋他編 2006:26-27)。見失われていく被ばく者が再び注目されるきっかけとしては、第五福竜丸の被ばくから原水爆禁止運動への展開も重要な契機であるが、地元からの報道や発信が果たした役割も大きい。とくに重要なのは、被ばく者の多様性へと視野を深めていく側面だろう。

## 6 多様な被ばく者の姿

1952年4月28日サンフランシスコ条約によって米軍の占領が終わると、原爆による健康被害についても次第に報道されるようになる。『アサヒグラフ』(1952.8.6)がその端緒として知られているが、日本ニュースの後継「朝日ニュース」も1952年8月の363号で特集「原爆犠牲第一号 広島」を組み、慰霊碑の除幕式の様子とあわせて被爆直後の映像も用いて、傷ついた被爆者の姿を映しだしている。被爆地の全体像ではなく、個人としての被爆者が伝えられるようになる最初期と見てよいだろう。1950年代には原爆医療法制定、原爆病院設立などの一方で、白血病など後発的な放射線障害も徐々に明らかになってきた。それもあり、また、録音技術の向上もあって、被爆者自身の声も伝わるようになる。文学関係の作品も多種多様に増え、中国新聞をはじめとする新聞・雑誌にも多くの見るべきものがあるが、ここではNHKの映像を中心に見ていこう。

NHKのテレビ放送開始は1953年、広島放送局は1956年にテレビ放送を始め、1958年8月6日からは毎年の平和記念式典が全国中継されるようになる。同局では発足以来今日まで、多数の原爆・核・平和関連の番組を作成しているが(NHK出版 2003, 山登 2013)、その初期の作品にNHK短編映画「少年の島」(1958.8.22)がある。原爆によって孤児となった子どもたち200人余りが暮らす「社会福祉法人少年の島似島学園」を紹介する30分番組である。先生や保母さ

んたちに見守られつつ、自給しながらけなげに暮らし勉強する姿を追った内容は一面的な印象を免れないが、学園を卒業してからのことを含めて子どもたちが抱える問題の重さを思い起こさせるものでもある<sup>(9)</sup>。

1960年代に入ると、困難な状況に置かれる被爆者への視点が明確化する。一例として、「日本の素顔131回 黄色い手帳—原爆被爆者の周辺」(1960.8.7)を挙げたい。この番組では100メートル幅の平和大通りや賑やかな繁華街と対比させて「市内のところどころに、小さく固まって存在する被爆者の家」を映し、「(繁栄から)目と鼻の距離にもう一つの現実が横たわっています」の声とともに、そこに住む人が次のように紹介される。

(寝床に横たわる男性、個人名割愛=引用者)元70キロを超える堂々とした体躯の漁師でした。徴用で疎開建物の取り壊し作業中に被爆、全身にやけどを負い、助かりました。それ以来15年間寝たり起きたりの生活を続けています。まだ、働きに行くことはできません。今では40キロしかないということです。いたずらに蝕まれていく肉体。全身が原因不明の痛みに襲われる病気です。しかし、原爆症という診断はくだされていません。放射能のためかもしれないし、そうではないかもしれない。原因がわからないものは原爆症とは言わないのです。おばあさんもおなじような症状です。もし原爆症だったら、いつ死が訪れるかもしれません。広島で生き残った9万9千人に共通する恐怖です。

続いて取りあげられるのは、原爆病院の入院患者など、正体不明の病気(痛さやだるさなどの症状と、いつ白血病などが発病するか分からない恐怖)に苦しむ人たちである。被ばく者は広島でも少数派になり、全国から見ればわずかに見えるが、実は広いすそ野を有している。そして、原爆特有の被害に今も苦しんでいる。番組は、被爆者健康手帳(黄色い手帳)交付が始まったもののその

効果がいきわたらない現実を指摘し、さらなる被爆者救済の必要を訴える。

原爆症と診断されて原爆病院で治療を受けることができる人は被爆者のほんの一部にしか過ぎません。被爆者9万2千人の4割が貧困家庭で、その3割が失対労務者です。しかも日雇いの労働は弱い被爆者をいっそう弱らせる結果になります。失対労務者の中でからだの異常を訴える人は多いのですが、黄色い手帳を利用して診断を受ける人は意外に少ないのです。

さらに、1964年の「現代の映像 ヒロシマ～1964年夏～」(1964.8.2)では、「原爆孤老」、妊娠出産に不安を抱える被爆者カップル、病気と貧困の両方に苦しむ人など、固有の課題を抱える人の具体的な描述に入り込んでいく。番組内にはいわゆる「原爆スラム」も映し出される。この地域は、『この世界の片隅で』(山代編 1965)に「相生通り」として描かれるように被ばく者にかぎらず政治のしわ寄せを受けた人たちが集まっており、平和記念公園から道一本を隔てただけの中心部にありながら長らく何の手もつけられていなかったところで、1970年代にようやく「基町再開発事業」が行われた(中国新聞社 1995: 31-33)。そこに住むある高齢男性は、生活の目途が立ったところで病に倒れたといい、本人の声で次のように語られる。

腸と胃がつながっておところがやられたのか、あれから、わしは、胃の中がただれているんだ。長生きはできんな、それで。手術してもろうて3年になる、でも、それ生きられんのじゃろうな。

このように、個々の原爆被害(者)を追う番組が増えていくなかで、残されている問題が次第に明らかにされていったと言える。それは、放射線障害の根深さが医学研究でも明らかになっていく時期に重なる。被害の継続、救済拡大の

必要を訴える番組は1970年代以降へと引き継がれていく。

## 6 第五福竜丸の被ばくと報道映像

1954年3月1日にマーシャル諸島のビキニ環礁で行われたブラボー水爆実験は、複数の意味で放射能に関する認識を変えた。第一に、それは核実験のリスクが世界全体に及ぶことを知らせる契機になり、核実験への非難がわき起こった。1946年に行われた戦後最初の原爆実験はむしろ宣伝の対象になり、日本でも攻撃対象として浮かべられた軍艦の配置図まで事前に報道されたほどであった。その後、冷戦と核兵器開発競争によってそれほどオープンでなくなるとはいえ、明確に核実験反対の声が世界的なものになるのは日本などからの原水爆禁止への呼びかけからである。

第二に、放射能による健康被害を認める契機となった。アメリカは、上記のように広島長崎での放射能被ばくによる健康被害を公的には認めず、第五福竜丸で被ばくして亡くなった久保山愛吉さんの死因も別にあると主張したが、後の1972年11月15日に、白血病のためワシントンの病院で亡くなったマーシャル諸島の被ばく者レコジ・アンジャンについては、AEC(原子力委員会)が「人類の水爆死第一号」と認めている(前田 1979: 177)。

第三に、放射能のリスクが一時的なものではなく遍在するものとして認識されるようになった。非常に危険だが目に見えない灰が付着している(かもしれない)という恐怖感覚は強く、マグロなどの不買が長く続いた。それは「風評被害」の嚆矢といわれ(関谷 2011: 35)、恐怖感覚は第五福竜丸の乗組員や広島・長崎の被ばく者などへの差別にもつながった。山手茂によると、1954年以前に被爆者の結婚を妨げていたのはケロイドなど外形の変化や健康、生活苦などであり、将来の放射線障害を心配する必要はなかったが、この事件後、「いつ原爆症で倒れるかもしれないし、遺伝的にも奇形児を生むかもしれない」という

差別も結婚の妨げになった(山手 1999[1961]:16)。

これらは、いずれも消長や曲折を経ながら現在につながっている。たとえば食品中の放射能不安についてみれば、各地の漁港での放射能検出と入院している第五福竜丸船員たちのニュースによって秋ごろまで不安と関心は続いた。その後、1955年1月の日米政府間での見舞金授受などによる合意に先立つ形で線量検査が打ち切られたこともあって魚の販売量や価格は徐々に回復したが、海産物が汚染の不安にさらされやすい状況は原子力船「むつ」やPCB汚染などでくり返されていく。放射能と「風評」との関係も福島原発事故でも再現された通りである。

原水爆禁止運動や原爆被災者支援も、分裂や衰退がありつつも現在が続いている。第五福竜丸は水産庁に引きとられて水産大学の練習船になった後、売却されてエンジンを抜き取られ、夢の島に放置されていたが、1968年ごろに1通の投書から保存運動が盛り上がり、東京都立第五福竜丸展示館の開設へとつながった<sup>(10)</sup>。さらに20年近くたって、この展示館が仲介する形で第五福竜丸乗組員だった大石又七さんが声をあげるようになる(大石 2011:212)。保存運動の開始期を追ったNHKのドキュメンタリー「廃船」(1969.3.22放送)は、原水爆禁止運動の衰退と第五福竜丸の放置とを次のように説明している。

(ビキニでの被ばくから)6ヵ月後、9月23日、無線長久保山愛吉死亡。医師団は急性放射能症による造血機能低下、全身状態悪化、アステルヒルス性肺炎と急性肝萎縮によるものと診断した。しかし、アメリカ側は輸血の際の急性肝炎によるものと発表した。久保山さんの死の翌日9月24日の各国の新聞は、水爆による世界最初の犠牲者の死を悼む見出しと、水爆ヒステリーをあおる日本の新聞ラジオという記事が錯綜していた。

ビキニの事件は日本の原水爆禁止運動の大きな転機となった。しかし一方ではアメリカとソビエトの核競争は激しくなるばかりだった。そして、

昭和38年、第8回原水爆禁止世界大会の開催中、ソビエトは核実験を行い、大会はこれに対して抗議するかどうかで紛糾し、分裂した。かつて静岡県漁民葬に集まった3千人の市民、焼津港内で弔旗を掲げた漁師たちの思いは、その後表に出ることはなく(中略)、乗組員たちは一切の集会から身を遠ざけ、久保山さんの命日9月23日に久保山家にひっそり集まるだけになった。

こうした経緯とともに、放射能への不安と核兵器への不安とは別のものになっていったのだと考えられる。後者については措いて、「死の灰」に関する報道について、原子力の平和利用との関係から見ておこう。

## 8 「死の灰」と放射能リスク

第五福竜丸の被ばくをスクープしたのは『読売新聞』1954年3月16日の朝刊である。その見出しには「23名が原子病」「“死の灰”つけて遊びまわる」などの文字も並ぶ。同紙がこの記事を書くことができたのは、二つの意味で同年1月から2月にかけて連載されていた『ついに太陽をとらえた』に深くかかわっている。1953年12月8日のアイゼンハワー大統領による原子力の平和利用(Atoms for Peace)演説を受ける形で元旦から開始されたこの大型連載は、核エネルギーの発見や核分裂のしくみなど原子物理学の発展を詳しく紹介して、原子力の可能性を説く啓蒙的な内容であり、当時としては画期的な分かりやすい原子力の解説でもあった。この企画が焼津に帰港した第五福竜丸の発見に至ったのは次のような経緯である。

(第1報を書いた焼津の若い通信員の)下宿先のおばさんの親せきとかに、第五福竜丸乗組員の一人がいて、帰って来ていうには、「僕はビキニ



の原爆実験を見て、その灰までかぶったが、見たというとスパイ扱いされるから黙ってほしい」。おばさんはその話を息子の高校生にした。高校生は新聞に掲載されたこの『ついに太陽をとらえた』を読んでいたので、船員がかぶったという灰が放射能を持つものであることに気付き、ちょうど外出していた読売の記者に急を告げ、かくて読売新聞をあげての大活躍となったというわけだ。(読売新聞社編 1954：34)

焼津からの短い通信文だけでは大きな記事にはならないが、東京社会部の担当記者は連載で得た知識から東京に向かった乗組員の行先を東大病院と推理し、わずかな情報から記事を書いた。「死の灰」の語句も読んでいた英語文献からもってきたものだという<sup>(11)</sup>。

ただし、読売新聞社が1954年5月に刊行した『ついに太陽をとらえた』の単行本では、「死の灰」という強い印象は大幅に薄められ、「第五福竜丸の場合のように第二次的放射能の灰によってやられた時は、その灰を速やかに洗いおとすことによって被害を小さく出来る」(同上：37)、「マグロは食わない、ちょっとでもガイガー・カウンターに反応のあるマグロはお断り、という人は夜光時計すら恐ろしくてはめておれない、ということになる」(同上：81)など、そのリスクを否定的に書いている。

他方、「死の灰」のリスクをより厳しく論じたものとして、同年刊行の岩波新書『死の灰』などがある。ここでは、東大でビキニ患者を診た三好和夫博士の言葉として、次のように書かれる。

原爆ははじめ強大な破壊力をねらったものと思うが、今度の「死の灰」の示す所は恰も毒ガスと同系統の残忍な武器ということになる。毒ガスでも死の灰でも病気そのものがうつるものではないが、しかし、これが付着したり、これを吸引することはさけられず、しかも効果が徐々に確実に現

れてくる。防御困難なことや、効果の持続的な意味で、「死の灰」が毒ガスに比して悪性であることは論をまたない。(武谷編 1954 : 87)

ここでは、死の灰や放射能が簡単に防御可能で、微量なら摂取しても問題ないという考え方が否定されている。『死の灰』の編者武谷三男は、3年後の『原水爆実験』では放射能に関する許容量の考え方を次のように批判する。

或る量以下は大丈夫だから、それ以下ならいくら受けてもよいという考え方は、根本的にいって軍事的な考え方と通ずるものです。とくに日本の医者や厚生省の指導的な考え方は、まだ昔の軍国時代の考え方をそのままにもっています。もっとも米国もこの原水爆問題になると、そういう考え方が支配しております。日本の戦前ないし戦時中の医学や衛生学の考え方は、食糧の配給をだんだん減らしていく場合に、どれだけ人間に貧弱な食物を与えても病気になるかとか、どれだけ栄養不良にしても死なないか、どれだけめっちゃくちゃな生活をさせて大丈夫か、にあったのです。すなわち耐乏生活の許容量をきめるために栄養学・衛生学・医学が動員されたのです。(武谷 1957 : 32)

武谷は戦前の原爆製造研究にも携わった原子物理学者で、1952年に日本での原子炉開発の必要性を最初に提唱した一人である(同上 : 12)。したがって、その主張は原水爆と平和利用との区別を前提にしたものであるが、こうしたリスク重視の考え方は、後に原発の安全性に疑問を持つ人たちにも参照された。放射能のリスクを認めつつそれを原発の可能性より低く見るか、あるいはリスクを低く見積もることを否定するか、という現在に通じる見解の違いがこのころに形成されたと考えてよいだろう。

## 9 原子力の平和利用の進展

ここまでも述べてきたとおり、原子力の平和利用は原水爆問題のさなかに具体化しだした。ピーター・カズニックによれば、アイゼンハワー大統領は、国内外の批判をかわして核開発のタブーをやぶるために原子力の平和利用を推進しようとしたが、1954年3月のブラボー実験による多数の被ばくがそれを妨げたため、世論も変えるためのキャンペーンを各国で進めた。日本では正力松太郎の協力によって展開した原子力の宣伝は、地方新聞などとも協力した各地での博覧会や豊かさのイメージ戦略が効果をあげて、1956年には原子力エネルギーは人類にとって恩恵であるよりも呪いであるという答えが60%を占めていたが、1958年には30%にまで低下した。カズニックはそれを次のように評する。

日本人は、近代的な科学と産業を願い、エネルギー資源の不足を認識して、核の力が安全でクリーンであることに納得した。広島と長崎の教訓を忘れていたのだ。(Kuznick 2011)

「忘れた」と表現されるように、1950年代後半から1960年代にかけて放射能のリスクに関する議論は比重を下げた。上記した読売新聞の『ついに太陽をとらえた』では原発と原爆との技術的關係、核分裂時の放射線の危険性とそれを防御するための建設費の高さなど(読売新聞社 1954:22)、原発の課題も指摘されるし、原子病についての説明ではキュリー夫人や永井隆博士の例にも触れて、「害がはっきりわかった現在、危険で、不完全な装置をそのまま使うということは、学者の態度としてほめたことではない」とも指摘する(同上:33)。それでも、電気代が2千分の1になる計算が立つ原子力発電は(同上:162)、とくに資源のない日本にとって有望な選択肢であり、その「夢のような希望は捨てるべきではない」と結論されるのである(同上:196)。1955年に始まっ

た東海村の原子力研究所の建設においても、特に反対こそなかったものの、周囲2kmをグリーンベルトとするなど安全対策も構想されていた。

だが、1957年8月27日最初の原子炉が稼働してからは安全を疑う声は減り、東海村には原子力施設が集積するようになる(齊藤 2002, 藤川他 2018: 120-122)。原発関係者も増えて原発の安全性についての説明も強化されていき、原発が安全であるなら地元がさらに安全対策を重ねるより便利さや経済性を選択する感覚が優勢になっていったのである。

このころの原発に関する報道映像はあまり残っていないが、地域紹介における取り扱い、原子力関連施設が経済的側面で歓迎されている様子を如実に伝えている。たとえば、NHK『日本縦断・茨城』(1961.12.6)は東海村の原子力研究所から始まり、次のような紹介に続く。

ここ東海村に日本最初の原子力の日が点されてから早くも4年半がたちましたが、原子炉も今では国産第一号炉も含めて3つの原子炉ができあがり、今も静かに燃え続けています。日本原子力研究所もその後順調な発展を続け、今では職員も1200人に達し、ようやく日本の原子力センターとしての威容を備えてきました。ところで、この地に原子力センターが置かれたのは、広大な敷地と豊富な用水があるという土地条件と、都市から離れているという条件が備わっていたからですが、このことは茨城の現状を端的に物語るものといえるでしょう。すなわち茨城県には広大な工業適地が未開発のまま残されており、今、その可能性の上に激しい変化が起こりつつあるということです。

番組を通して、茨城県には工業都市日立があるものの、霞ヶ浦周辺を中心に広大な未開発地域が残っていると強調されるのである。同じく『日本縦断・鳥取』(1961.6.7)でも、「原子力平和利用の脚光を浴びて一躍有名になったウラン鉱山」

の人形峠と近隣の三朝温泉が紹介されており、その中には次のような一節がある。

三朝が人形峠に近いところから原子力の平和利用をいち早く考えて登場したのがこのウラン焼き。これで一杯やると長生きをするという結構な効能書きがついています。果てはウラン羊羹、ウラン風呂まで現れて、まさに世は原子力時代。

陶器販売所の映像には「ウラン窯焼」の効能書きも映され、「原子爆弾の原料であるウラニウム鉱を原料として作ったもの」「薬用効果が人気」「高血圧を下げ」「独特の放射能に拠って」などの言葉を読み取ることができる。これらの表現には放射能への不安感はまったくないし、放送する側もそれを当然としている。東海村に原子力の火が灯り、美浜などで民間原子力発電所の立地調査が始まる時期、国内ウラン供給の可能性は確かに重要な課題とみられており、人形峠への期待は大きかった。

ただし、輸入ウランに比べてウラン含有量が低いために人形峠のウランは実用化されず、1980年代には人形峠のウラン鉱山労働ならびに残土問題が健康被害を含めた環境汚染として社会問題化する(榎本 1995, 土井他 2001など参照)。『ついに太陽をとらえた』で電気代2千分の1と期待した増殖炉が、現在の「もんじゅ」などの課題につながったことと合わせて、初期の日本の原子力開発が研究段階を短縮して早急な実働を目指した経緯と結果については、改めて確認する意味があるだろう。

## 10 原発の再検討

原子力発電への過大な期待を問い直し、汚染や危険などの可能性に着目する動きは、民間商業用原発が稼働を始める1970年前後から明確化する。その重要

な現場となったのが立地点であり、それは放送番組の歴史からも確認できる。

NHKディレクターだった山登義明は、1970年前後、硬派のドキュメンタリーが深夜などに追いやられる反面でNHK・民放を問わず地方から優れたドキュメンタリーが生まれたことを指摘する(山登 2013: 112)。グローバル化の進展が外国人被ばく者の存在を浮かび上がらせるなど地域に残された具体的な問題が注目されたことと並んで<sup>(12)</sup>、「地方の時代」と言われたように、大都市に対抗して「地方」だからこそその発信も求められてもいた。

「現代の映像 海は蒼い」(1969.7.4)もその一例である。舞台となったのは紀伊半島の南端に近い和歌山県太地町と同古座町(現、串本町)である。関西電力による原発立地計画について、「くじらの博物館」を建設して観光と漁業で生活しようとする太地町では反対、山火事被害を受けたミカンに代わる産業として原発に期待する古座町では賛成と、両町長が逆の姿勢を示した。番組では、2人の町長を中心に、原発とともに立派な橋が架けられた福井県美浜の状況や関西電力社長などの声も拾って、その対立点をみようとする。「危険なものやから都会にはすえんで田舎にもってくるんや」という住民の声、「時代の流れとして原子力の平和利用、したがって原子力発電所の誘致という、基本的な考え方としてはね、私も賛成なんです。」という和歌山県知事の声などは印象的である。

紀伊半島には三重県側(中部電力)も含めて多数の原発計画があったが、2019年時点で立地にいたったものはなく、その経緯については、汐見文隆監修(2012)など近年も着目されるところである。この番組は、その初期の様子を、賛否両面から見た映像として貴重なものだろう。

1970年代には、ドイツ、フランス、アメリカなどでも反原発の動きが大きくなり、再処理・プルトニウム発電の安全性、使用済み燃料の処分など原発をめぐる課題が市民の側からも問われた。「70年代われらの世界 原子力発電—新しいエネルギーの選択」(1975.6.26)は、そうしたグローバルな視点から原子力

と放射能と地域社会との関係に焦点をあてた番組であり、アメリカ、日本、イギリスの各地を次々に紹介し、原子力の光と影を問おうとしている。冒頭の画面に現れるのは若狭地方と思われる日本の原発だが、番組は実質的には1974年11月にオクラホマで起きたカレン・シルクウッド事件から始まる。事故か殺人かと疑惑と話題を呼んだ渦中の事件、とくに国外の事件からの導入は、それまでの原子力、放射能関連の番組には珍しい構成である。その後は、アメリカ各地での取材と日本やイギリスの関連映像、原発の合理性などに関するアメリカの科学者の見解、地震や廃棄物をめぐる多様な反対の指摘とそれに関する内外での管理対応というように、複数の課題を賛否両面から紹介していく。見解は示さず、慎重さが求められるポイントを明らかにする内容であり、その指摘は、福島原発事故後の今日でも刮目させる点が少ない。たとえば、「兵器、テロ、廃棄物など」原発にかかわる多くの社会問題は技術者が対応できるものなのかというアメリカ科学者の疑問、柏崎刈羽原発予定地での「ここに断層あり」とする反対の看板、アメリカ・ハンフォードでの汚染水タンクの漏洩とそれへの対応となる二重タンク建設、東海村からイギリスまで両国で農村部を陸上輸送される使用済み燃料、などである。アメリカ取材にも同行した高木仁三郎氏の解説も分かりやすく<sup>(13)</sup>、単純に原発への賛否を問うのではなく、原発をめぐる諸課題の中には不十分で暫定的な対応を余儀なくされているものがあること、そのリスクにさらされるのは具体的な個人や地域であることを視聴者に考えさせる。

七沢潔(2008)が指摘するように、スリーマイル島事故の1979年からは「テレビと原子力が切り結ぶ次の新しい時代」が始まり(七沢 2008 : 281)、番組数も飛躍的に増加する(七沢 2008 : 268)。その先駆となる原動力として、地方からの発信と、地理的・科学的に広範な課題と示す関係者の姿勢が1970年代から生まれてきたことが分かる。

## 11 放射線のリスクへの視点と持続性の課題

戦後の原子力エネルギー推進の中で、核兵器と平和利用との違いはくりかえし強調された。それは、戦争と平和の対比であるとともに、放射能への不安を断ち切る意味ももっていた。製造過程から見ると、マンハッタン計画における最初のプルトニウムは、①ハンフォードの原子炉でつくられ、②同じ敷地内の別工場で分離抽出した後、ワシントン州からニューメキシコ州に運ばれて、③ロスアラモスの兵器工場で爆弾に加工、④アラマゴルドでのトリニティ実験にいたった。「原子爆弾」は③で初めてつくられたのであり、その製造過程を含めて①～③は放射能を閉じ込めて制御するように設計されたプラントであった。核エネルギーと放射能の外界への放出が意図されたのは④の段階だけであって原子力発電は①の過程に限定できるので、それだけを見れば原子力発電と原爆とは別のものと言える。

とは言え、①から④までの連続性はあるし、主要元素は異なるにせよ、各段階で廃棄物を含めた放射性物質が排出される点は共通している。放射能への不安も、①～④の全過程で生じ得るものである<sup>(14)</sup>。それに対して一つには、制御と格納によって原子炉は有害な放射性物質を出さず、漏れ出る微量の放射能は無視できると説明されてきた。これは、使用済み燃料の再処理・利用や高レベル廃棄物の処分を含めた科学技術の発展への期待をともなった説明でもある。

放射能と原子力の関係を考えるうえでもう一つ重要なのは、健康被害についての報道規制を含めた沈黙と情報操作である。その端緒は原爆への国際非難や冷戦期の軍事機密などに由来するが、強圧的な報道規制などがなくなってからも原発をめぐる事故や不祥事に隠蔽や情報操作のニュースがつきまとう状況は近年に続いている。それは、放射線・放射能のリスクを過大評価することを許さない見解にもつながる<sup>(15)</sup>。こうした「科学的な」見解は戦前から存在するが、第二次大戦後も日本の敗北が科学技術への敗北に読み替えられる形で継続し、



産業化の論理につながった(奥田 2010:77)。この論理は、制御可能で利用価値をもつ原料物質としての原子燃料を重視する一方、被害にかかわるのは制御できず多くは利用価値を認められない放射性物質なので、軽視する傾向をもつ。

原子力をめぐる一つの大きな歴史観にたいして、放射能の被害やリスクは、物質、被ばくの状態、地域や時代、当事者の立場などによって多様である。多様でつかみどころがなく、それぞれの被害は少数になることも、放射線の不安が科学的に否定されやすく社会的課題になりにくい一因であるが、放射能の無数で多様な被害の経験がどのような意味をもつのかは、重要な問いだろう。ペローは、放射能への健康影響の秘匿・否定が、広島・長崎、ウィンズゲール、チェリャビンスク(オゾルスク)、スリーマイル島、チェルノブイリと共通しており、それは福島にもつながると指摘する。

「低線量の放射線は無害」という意見は急速に少数派になっているが、「何らかの危害を認めるには低すぎる」という意見がそれにとって代わって従来のビジネスを継続するための手軽な説明になっている。科学者によっては、影響をみるべきポイントがないと見なす人もいる。日本政府は、福島の被害者をきちんとモニターし続けると世界に宣言している。だが、同時に日本政府がこのような事故は起こりえないと断言していたのだ。」(Perrow 2013:65)

放射能をめぐる経験、被害、不安をどのように未来への教訓につなげていくのか、今回見てきた1940年代から1970年前後にかけての映像報道からは、次のような手がかりを見ることができた。

一つは地域との関係である。1960年代初頭の紀行番組「日本縦断」のうち、広島の回は原爆ドームから被爆者の生活をひとしきり紹介してからその他の市内へと画面が展開する。それは、原爆からでない広島は語れないという当時の感覚を如実に示すようである<sup>(16)</sup>。それに対して同じシリーズの「茨城」「鳥取」では先述のように原発やウランへの期待が強調され、放射能への不安はまったく触れられない。この対比は両面的な意味をもつ。一方では、地域がそれぞ

れの立場に基づいて独自の視点から発信し、新たな問題提起を行う可能性が広がっている。他方で、問題が地域と結びつけられることで限定されてしまう懸念もあり、原爆被害が広島と長崎だけの問題であるかのように見られてしまう。これは、長崎の中でも原爆は浦上のことというように、さらなる問題の局所化にもつながり得る(藤川他 2018)。

放射能への感覚に大きな差があることはつとに指摘される場所であるが、その一端は、こうした話題の地域限定にかかわる。同時に、1970年代以降、原発などの原子力施設立地が地域問題として語られやすく、それが今日の放射性廃棄物などの課題にも影響していくことにつながるだろう。

第二に「平和」「復興」などの言葉の抽象性と被害の個別性との対比が挙げられる。上でも述べたように広島への被災地紹介では、1940年代の方が復興を強調するものが多く、1960年代から具体的な問題意識をともなった被害持続の報道が増える。前者では上空からの写真など遠景が多く、言葉はほぼナレーションのみで伝えられる。それに対して、後者における被害の紹介は少しずつ個人に近づき、その人の声や名前も特定されるようになる。その初期の代表例として、「ある人生 耳鳴り—ある被爆者の20年」(1965年4月22日)に登場する正田篠枝さんがいる。正田さんは、1961年の「日本の素顔 消えやらぬ傷痕」にも「昭和22年占領軍の強い監視の中で歌集『さんげ』を秘密出版して」被爆者に配ったことを含めて実名で登場している。その延長として、正田さんを取りまく来客者や記憶、そして没後に遺された言葉までを紹介したのが「ある人生」である。画面の変化は乏しく、声高な言葉もないが、番組中では、「この重き苦しみ、人にはわからない、暗き部屋にて、眼とじぬ」という正田さんの歌に続いて、「広島への主人公は原子爆弾ではない。被爆者自身なのだ」とのナレーションが語られる。1965年は原水禁と原水協の分断が決定的になった年でもあるが、理念的な言葉や利害ではなく具体的な個人の思いやそこへの共感を始点にしようとする意志を読み取ることができる。具体性と視点の明示は、映像メディアの特性

とも重なり、その後の数々のドキュメンタリーにも展開される。

第三は、曖昧なリスクの解説に関するものである。具体性の強調とは逆に、原子力と放射能との関係を整理して提示することは、映像メディアに適しているとは言えないようである。少なくとも、本研究で閲覧対象とした1960年代までのアーカイブスにはそうしたものは少なかった。上記「70年代われらの世界原子力発電」では、浜岡原発周辺でムラサキツユクサのおしべの突然変異について調査を継続する地元の高校の先生や、アメリカのバツテル研究所におけるプルトニウム吸引による肺の影響に関する動物実験などが解説されるが、各々の事実は分かったとしても、両者の関係性や安全の基準などにまで触れる時間はなく、それらについては活字メディアの方が適していることが分かった。

初代原子力委員長の正力松太郎氏が日本テレビ社長だったこともあり、原子力とテレビとの関係についての言及は一定数あるが、放射能とテレビについての先行文献は少ない。原子力と放射能の関係を含めて、リスクの可視化・映像化の可能性探求は今後の検討課題としたい。

#### 註

- (1) 本稿では古い新聞記事などを引用する際に仮名遣いを新字に、旧漢字を新漢字に、漢数字を算用数字に変えている。振り仮名などは適宜省略した。また、映像報道の場合、文中に記した「日本ニュース」など以外はすべてNHKの番組であり、ナレーション等は引用者が書き起こしたもので台本等との照合はしていない。
- (2) 原水爆を空中で爆発させる最大の利点は、地面にクレーターをつくることに費やされる爆風エネルギーのロスを防ぐことと、地上の建物による爆風の遮蔽を避けるためであり、放射性降下物の降下範囲は二次的な理由である(アメリカ合衆国原子力委員会他 1951: 95)。最初の原爆実験の時からこれらは認識されていたが、放射性降下物の行方が注目された理由は次注にかかわるものと考えられる(Groves 1983: 286, 298)。なお、コバルト爆弾のように「みな殺し戦争」をもたらすものでなくても、「普通に汚水爆」による汚染の大きさについて武谷三男(1957)などが警告している。
- (3) 小規模な核兵器を地上戦の前線の一部で使用する場合、爆発によって壊滅的打撃を与えた後、できるだけ早く自国兵士が侵入する必要がある。アメリカが1951年に国内

## 放射能リスク意識の社会史的考察

での核実験を再開した理由の一つにその検証があるとされる(前田 1979 : 76)。

- (4) ただし、参照した単行本が抄録のため、現実の日記では言及されている可能性もある。
- (5) 「日本ニュース」は日本映画社の制作であり、NHKとは関係ないが、著作権と映像をNHKが所有するものである。本稿では学術利用トライアルでの番組閲覧によったが、これらの日本ニュースはNHKのウェブサイトでも公開されている。  
(<https://www2.nhk.or.jp/archives/shogenarchives/jpnews/list.cgi>)
- (6) 爆心地が浦上だった長崎市ではやや異なる。詳述の余裕はないが、カトリック教会との関係も深く、また、広島と長崎の都市の性格の違いもかかわる。
- (7) 奥田博子(2010 : 222)によれば、中国新聞の平和記念日の社説における見出しは、1940年代の「平和」から1950年代には「原子爆弾」に移っている。占領下で「原爆」が使用できなかったことが主要な理由とされるが、次項で見るような継続的な被害への視点ともかかわるだろう。
- (8) 1950年の8月6日は、朝鮮戦争激化にともなうGHQの指令により慰霊祭を含めたすべての式典、集會が禁じられた。
- (9) 似島は広島港(宇品)からフェリーで20分の距離にあり、現在では市民の憩いの場であるが、被爆時には多数の被爆者が運び込まれ、原爆の歴史との関係は深い。その慰霊碑と似島学園(現在は社会福祉法人)を結ぶ道は「平和の散歩道」と名づけられている。
- (10) 1968年ごろは、四大公害訴訟など公害への関心が高まり始め、核軍縮、安保なども社会問題化していた。東京都は1967年から美濃部知事になっていた。
- (11) 第五福竜丸展示館での第五福竜丸平和協会事務局長・安田和也さんからのご教示による。なお、連載時には「死の灰」の表現は用いられず、放射線や放射性同位元素に関する記述はあるものの核分裂生成物への言及がきわめて少ない。
- (12) 宇吹暁(2014 : 279-281)によれば、広島からの原爆体験の国際展開は1962年のパパラ・レイノルズたちによる「ヒロシマ巡礼」から広がりはじめ、外国人被爆者の社会問題化は日韓基本条約(1965年)などを契機として(同上:285)、1960年代から始まる。
- (13) 閲覧した映像に乱れがあり、エンドロールなどが欠けているため、高木仁三郎氏であることは確認できていない。
- (14) 情報が厳しく規制されていたハンフォードのプルトニウム生産においても、健康と環境影響の調査管理はなされていたし、従業員の健康への不安も存在した(ブラウン 2016)。ハンフォードの地点が選ばれた理由の一つにも万一の原子炉爆発に備えて人口希薄だったことが挙げられる。
- (15) 事故などが生じたときに、放出された放射線量に比べて大きな避難や不安が生じるのは、目に見えず影響の範囲もはっきりしないリスクの不気味さなどとともに、それ

までの「信頼」が壊れたことへの不安もかかわるだろう。こうした不安が「風評」と評されることは、リスクの過大評価を許さない姿勢につながる。

- (16) 同じシリーズの「長崎」ではグラバー邸などの開港の歴史から被爆地へと移る。ナレーションも「(歴史的施設の次に)このほか、広島と並んで原爆の被害を受けた長崎には平和記念像などいくつかの原爆関係の建造物が観光客を集めています。これを見つめる観光客の目は16年前の惨状とは別に見たところのんびりとしています」と語る。

### 参考文献

- アメリカ合衆国原子力委員会, アメリカ合衆国科学研究所, アメリカ合衆国国防省編  
1951(1950)『原子爆弾の効果』主婦の友社  
宇吹暁 2014『ヒロシマ戦後史—被爆体験はどう受け止められてきたか』岩波書店  
NHK出版編 2003『ヒロシマはどう記録されたか—NHKと中国新聞の原爆報道』NHK出版  
榎本益美 1995『人形峠ウラン公害ドキュメント』北斗出版  
大石又七 2011『矛盾—ビキニ事件, 平和運動の原点』武蔵野書房  
奥田博子 2010『原爆の記憶—ヒロシマ/ナガサキの思想』慶應義塾大学出版会  
原子力総合年表編集委員会編 2014『原子力総合年表』すいれん舎  
齊藤充弘 2002『原子力事故と東海村の人々—原子力施設の立地とまちづくり』那珂書房  
汐見文隆監修 2012『原発を拒み続けた和歌山の記録』寿郎社  
ストーン, オリバー&ピーター・カズニック 2015[2013](2012)『オリバー・ストーンが語るもうひとつのアメリカ史1—2つの世界大戦と原爆投下』早川書房  
関谷直也 2011『風評被害—そのメカニズムを考える』光文社  
高木仁三郎 2000『原発事故はなぜくりかえすのか』岩波書店  
高橋博子 2012[2008]『〈新訂増補版〉封印されたヒロシマ・ナガサキ—米核実験と民間防衛計画』凱風社  
高橋博子・竹峰誠一郎責任編集 2006『ヒバクシャと戦後補償』凱風社  
高見順 2005『敗戦日記』中央公論社  
武田徹 2011『私たちはこうして「原発大国」を選んだ—増補版「核」論』中央公論社  
武谷三男 1957『原水爆実験』岩波書店  
武谷三男編 1954『死の灰』岩波書店  
中国新聞社編 1966『炎の日から20年 広島の記録2』未来社  
中国新聞社 1995『検証ヒロシマ1945-1995』中国新聞社  
中国新聞社 2012『1945 原爆と中国新聞』中国新聞社  
寺田良一 2016『環境リスク社会の到来と環境運動—環境的公正に向けた回復構造』晃洋書房

## 放射能リスク意識の社会史的考察

- 土井淑平・小出裕章 2001『人形峠ウラン鉱害裁判―核のゴミのあと始末を求めて』批評社
- 永井隆 2003『永井隆全集第一巻』サンパウロ
- 中尾麻伊香 2015『核の誘惑―戦前日本の科学文化と「原子力ユートピア」の出現』勁草書房
- 中川保雄 2011『増補 放射線被曝の歴史―アメリカ原爆開発から福島原発事故まで』明石書店
- 七沢潔 2008「原子力50年・テレビは何を伝えてきたか―アーカイブスを利用した内容分析」『NHK放送文化研究所年報』2008：251-331.
- 藤川賢・除本理史編著 2018『放射能汚染はなぜくりかえされるのか―地域の経験をつなぐ』東信堂
- ブラウン, ケイト 2016(2015)『プルトピア―原子力村が生みだす悲劇の連鎖』講談社
- 前田哲男 1979『棄民の群島―マイクロネシア被爆民の記録』時事通信社
- 山代巴編 1965『この世界の片隅で』岩波書店
- 山手茂 1999[1961]「被爆者の生活」中島竜美編『日本原爆論大系第2巻被爆者の戦後史』日本図書センター pp.2-40.
- 山登義明 2013「8・6(ハチロク)という記憶の場―テレビはヒロシマをどう描いてきたか」『二十世紀研究』14：101-128.
- 山本昭宏 2012『核エネルギー言説の戦後史1945-1960―「被爆の記憶」と「原子力の夢」』人文書院
- 山本昭宏 2014「「原子力の夢」と新聞―1945～1965年における『朝日新聞』『読売新聞』の原子力報道に関する一考察」『マス・コミュニケーション研究』84：9-27.
- ローレンス, ウィリアム・L 1951(1951)『地獄の爆弾』創元社
- ワート, スペンサー・R 2017(2012[1988])『核の恐怖全史』人文書院
- Groves, Leslie M., 1983 [1962], *Now It Can Be Told: The Story of the Manhattan Project*, DA CAPO.
- Kuznick, Peter, 2011, 'Japan's nuclear history in perspective: Eisenhower and atoms for war and peace', *Bulletin of the Atomic Scientists*, April 13, 2011.
- Perrow, Charles, 2013, 'Nuclear denial: From Hisoshima to Fukushima', *Bulletin of the Atomic Scientists*, 69(5):56-67.

### 付記

本稿は、「NHK番組アーカイブス学術利用トライアル」および「JSPS科研費(19H04341)」による研究成果の一部である。